

2010年2月9日  
mail ニュース  
No.8・通巻253

# 自治労連 都庁職

自治労連都庁職員  
労働組合  
発行人 米山隆史  
TEL 03-5381-0250

## 第21回自治労連共済・健保 議員団総会・研修会を開催

自治労連は2月4、5日の両日、神戸市内で第21回の共済・健保議員団総会と研修会を開催しました。東京では都区職員共済ですが、その他に道府県レベルの地共済、市町村共済など、七つの共済の議員で構成されているのが共済・健保議員団です。

総会に先立って研修会を開催、大橋会長の主催者挨拶の後、2本の講演が行われました。

最初に総務省自治行政局公務員部福利課の芳賀課長補佐から、「公務員共済制度をめぐる状況」と題してお話を伺いました。

国民年金及び厚生年金に係る財政の現況と見通しから話を始め、公務員共済年金の財政問題に話を進めて、今のままでは100年後には組合員は四分の一になってしまうというショッキングな数字も飛び出しました。民主党を中心として新しい連立政権の問題では、年金制度の一元化が民主党のマニフェストに盛り込まれていますが、廃案となった「被用者年金一元化法案」では、基本的に共済年金と厚生年金の制度違いをなくし、厚生年金にそろえていく（具体的には3階建て部分の廃止など）としています。ただ、附則で、新たに新3階年金を創設するとしており、その内容が重要だと指摘しました。

続いて神戸女学院大学文学部の石川教授が、「激動の世界と鳩山政権のゆくえ」と題して講演しました。先生は、世界も日本も経済危機だが、日本の落ち込みは格別であるとともに、世界の経済は大きく変化しているにもかかわらず、日本では国民の要求を聞かず、財界とアメリカの圧力に屈している。構造改革と完全に決別しようとする現政権に対して、国民は財界・アメリカとの力比べを求められており、そのために変化に取り残されない学習の力が必要である、と述べました。

その後、総会に移り、林事務局長の経過報告と運動方針の提案に引き続き、討議の中で、東京自治労連荻原委員長が（都共済互選議員）が東京都職員共済組合の現状と私たちの取組みについて発言しました。方針と新しい役員体制は拍手で承認されました。

二日目は四つの分散会と基礎講座を開催しました。東京自治労連から参加した荻原、森田の両名は、都共済と地共済の分科会に参加しました。神奈川の2名と合わせて4名でしたが、それだけに日頃わからなかった問題についても議論することができて大変有意義な分科会でした。